



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日
東

上場会社名 株式会社 プレナス 上場取引所
 コード番号 9945 URL http://www.plenus.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩井 辰男
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理室長 (氏名)丸山 俊也 (TEL) (092)452-3678
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月23日 配当支払開始予定日 平成24年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 127,068 | 3.7 | 6,274 | 9.1 | 6,696 | 11.0 | 1,960 | △19.3 |
| 23年2月期 | 122,514 | 4.2 | 5,749 | 4.9 | 6,035 | 4.3 | 2,428 | △17.4 |

(注) 包括利益 24年2月期 1,956百万円(△19.6%) 23年2月期 2,431百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年2月期 | 51 30 | 51 21 | 3.5 | 8.8 | 4.9 |
| 23年2月期 | 62 53 | 62 49 | 4.3 | 8.2 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 5百万円 23年2月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期 | 78,505 | 56,185 | 71.4 | 1,467 90 |
| 23年2月期 | 73,546 | 56,129 | 76.3 | 1,467 71 |

(参考) 自己資本 24年2月期 56,088百万円 23年2月期 56,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年2月期 | 8,044 | △3,927 | △1,961 | 9,805 |
| 23年2月期 | 6,675 | △4,074 | △3,222 | 7,649 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年2月期 | — — | 25 00 | — — | 26 00 | 51 00 | 1,964 | 81.6 | 3.5 |
| 24年2月期 | — — | 25 00 | — — | 25 00 | 50 00 | 1,910 | 97.5 | 3.4 |
| 25年2月期(予想) | — — | 25 00 | — — | 25 00 | 50 00 | | 46.6 | |

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 69,600 | 13.8 | 3,500 | 30.9 | 3,600 | 23.1 | 1,900 | 242.2 | 49 72 |
| 通期 | 144,800 | 14.0 | 7,800 | 24.3 | 8,000 | 19.5 | 4,100 | 109.1 | 107 30 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年2月期 | 44,392,680株 | 23年2月期 | 44,392,680株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年2月期 | 6,182,480株 | 23年2月期 | 6,182,480株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年2月期 | 38,210,200株 | 23年2月期 | 38,834,863株 |

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 125,501 | 3.6 | 6,517 | 8.8 | 6,895 | 10.8 | 2,194 | 0.6 |
| 23年2月期 | 121,193 | 4.3 | 5,989 | 7.3 | 6,225 | 5.5 | 2,182 | △27.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年2月期 | 57 | 43 | 57 | 33 |
| 23年2月期 | 56 | 19 | 56 | 15 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年2月期 | 78,986 | | 56,231 | | 71.1 | | 1,469 | 10 |
| 23年2月期 | 73,118 | | 55,941 | | 76.4 | | 1,462 | 78 |

(参考) 自己資本 24年2月期 56,134百万円 23年2月期 55,893百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、予想の前提条件その他の関連する事項については5ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、平成24年4月17日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 3 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 6 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 7 |
| (4) 事業等のリスク | P. 8 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 11 |
| 3. 経営方針 | P. 13 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 13 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 13 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 13 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 14 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 16 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 16 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 18 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 21 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 23 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P. 25 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | P. 25 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | P. 31 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 32 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 32 |
| (連結損益計算書関係) | P. 33 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 34 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 35 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 37 |
| (税効果会計関係) | P. 38 |
| (資産除去債務関係) | P. 39 |
| (セグメント情報等) | P. 40 |
| (1株当たり情報) | P. 43 |
| (重要な後発事象) | P. 44 |

| | |
|--------------------------|-------|
| 5. 個別財務諸表 | P. 45 |
| (1) 貸借対照表 | P. 45 |
| (2) 損益計算書 | P. 47 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 50 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 52 |
| (5) 重要な会計方針 | P. 52 |
| (6) 重要な会計方針の変更 | P. 57 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | P. 58 |
| (貸借対照表関係) | P. 58 |
| (損益計算書関係) | P. 59 |
| (株主資本等変動計算書関係) | P. 61 |
| (税効果会計関係) | P. 62 |
| (資産除去債務関係) | P. 63 |
| (1株当たり情報) | P. 64 |
| (重要な後発事象) | P. 65 |
| 6. その他 | P. 66 |
| (1) 役員の変動 | P. 66 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による生産活動の停滞等から持ち直しつつあるものの、電力供給の制約に加え、円高の定着や欧州債務危機を背景とする海外景気の減速から企業収益が減少する等、先行き不透明な状況が続きました。

当外食産業におきましては、震災直後に広まった消費活動の自粛ムード、夏場の天候不順や節電等による影響があったものの、その後緩やかな回復傾向を示しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様にとってこれまで以上に価値ある商品を提供できるよう食材の品質にこだわると共に、より幅広い層のお客様に支持していただける商品の開発に取り組みました。また、お客様の満足度を高め、繰り返しご来店いただけるよう、引き続き店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上に努めました。

国内における店舗展開につきましては、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を141店舗行いました。一方、退店を38店舗行った結果、店舗数は103店舗増加し、2,782店舗となりました。また、改装・移転につきましては、99店舗実施いたしました。海外における事業展開につきましては、タイ王国における「やよい軒」、中華人民共和国における「Hotto Motto(好麦道)」の展開に続き、平成23年12月にシンガポール共和国に「やよい軒」を初出店いたしました。また、大韓民国にて「ほっともっと」の展開を図るため、平成24年1月に合弁会社YK Food Service Co., Ltd.(持分法非適用関連会社)を設立いたしました。

なお、当社グループにおける震災の影響につきましては、東北地方を中心に一部店舗で営業休止や販売商品の限定を余儀なくされたものの、鋭意復旧に努めた結果、震災発生2ヶ月後の5月には、ほぼ被災前の状況に回復することが出来ました。また、被災地の復興の支援活動として、平成23年4月から約1年間「ほっともっと」でお買上げいただいたお弁当1食につき1円を被災地への支援金としてお届けする「1食1円プロジェクト」を実施いたしました。一方、この震災に伴う原発事故により、食品に対する放射性物質への不安が広がる中、当社グループにおきましては、関東及び九州の精米センターに放射性物質の検査機器を設置し、品質基準の確認体制を一層強化する等、食の安全性の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,270億68百万円(前期比3.7%増)、営業利益は62億74百万円(前期比9.1%増)、経常利益は66億96百万円(前期比11.0%増)、当期純利益は19億60百万円(前期比19.3%減)となりました。売上高につきましては、当初震災の影響等の減少要因があったものの、既存店売上高が回復したことに加え、店舗数が増加したことにより、前期実績を上回りました。営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費の抑制等により増加いたしました。なお、当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失16億43百万円を計上したことが主な要因で減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【持ち帰り弁当事業】

商品につきましては、食材の品質にこだわり、既存の定番メニューをリニューアルすると共に、季節感ある商品やヘルシー志向のお客様のニーズにもお応えするメニューを発売いたしました。また、今後の市場環境は、少子高齢化が進み中高年層の比率が高まるものと予想されるため、これに対応できる商品の開発を行いました。具体的には、一般的に中高年層のお客様に人気がある幕の内弁当を、「特選」・「バランス」・「お手軽」をコンセプトにした3種類の品揃えとし、お客様のニーズに合わせてお選びいただけるよう一新いたしました。

販売促進活動につきましては、ターゲットとする顧客層に応じて、販売する商品とイメージキャラクターをリンクさせたキャンペーンや、当社がトップパートナーを務める日本女子サッカーリーグ(「なでしこリーグ」)応援キャンペーン等を実施いたしました。

店舗展開につきましては、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を113店舗行うと共に、退店を36店舗行った結果、店舗数は77店舗増加し、2,566店舗となりました。改装・移転につきましては、81店舗実施いたしました。

宅配サービスにつきましては、実施店舗数の増加と共に、コールセンター受注体制の整備や携帯電話・スマートフォンの利用等ご注文方法の多様化を進めました。

これらのことにより、既存店売上高は、前期実績を上回り堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,070億29百万円、営業利益は56億45百万円となりました。

【定食事業】

食材や商品のボリュームにこだわった新メニューを発売すると共に、「チゲ鍋定食」や「牛たん定食」等の季節感や郷土料理を取り入れたメニューを発売することにより、お客様の満足度を高めると共に、他店との差別化を図りました。また、テレビCMを放映し「やよい軒」の認知度を高めて新規顧客の獲得を図ると共に、キャンペーンを効果的に実施する等、お客様の来店促進を図りました。

これらのことにより、既存店売上高は前期実績を上回りました。なお、前述の「牛たん定食」は、事業活動を通じ震災被災地を支援することを目的の一つとして開発しており、主な食材を東北地方の食材メーカーの工場で製造した商品であります。

店舗展開につきましては、これまで出店していなかった新たなエリアも含め、新規出店を22店舗行い、190店舗となりました。なお、改装を18店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は175億42百万円、営業利益は7億27百万円となりました。

【その他】

「しゃぶしゃぶダイニングMK」につきましては、季節に合わせたメニューや厳選した食材を使用して価値を高めた新メニューを発売する等、商品力の強化を図りました。また、新規出店に合わせてテレビCMを放映し、ブランド認知度を高めて新規顧客の獲得を図りました。加えて、QSCのさらなる向上に努めた結果、既存店売上高は、前期比102.8%と前期実績を上回りました。

「しゃぶしゃぶダイニングMK」の店舗展開につきましては、新規出店を6店舗行う一方、退店を1店舗行った結果、店舗数は5店舗増加し、24店舗となりました。

以上の結果、売上高は24億96百万円、営業利益は40百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、個人消費や雇用環境に持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の先行き不透明感や電力供給問題等の懸念材料があり、依然として厳しい状況が続くと思われま

す。当社はこれまで、店舗のQ S C向上に努め、定番メニューの品質向上を追求し、新規エリアにおける認知度アップを図る等、成長のための基盤づくりを続けてまいりました。平成24年2月期の業績につきましては、これらの取組みの成果であると考えております。次期におきましては、グループ全体で292店舗の出店を計画しており、これまで培った基盤のもと、さらなる成長を目指して出店ペースを加速してまいります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高1,448億円(前年比14.0%増)、営業利益78億円(前年比24.3%増)、経常利益80億円(前年比19.5%増)、当期純利益41億円(前年比109.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億59百万円増加し、785億5百万円となりました。内訳は、流動資産が22億3百万円増加したこと及び固定資産が27億55百万円増加したこととであります。流動資産の増加は、現金及び預金が11億55百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億58百万円増加したこと、商品及び製品が7億78百万円増加したこと、貸倒引当金が1億73百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、主に、有形固定資産が23億44百万円増加したこと及び差入保証金が1億35百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ49億4百万円増加し、223億20百万円となりました。内訳は、流動負債が15億89百万円増加したこと及び固定負債が33億14百万円増加したこととであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が6億71百万円増加したこと、未払法人税等が4億72百万円増加したこと、未払金が2億8百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債の増加は、資産除去債務が35億50百万円増加したこと及び退職給付引当金が1億56百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、561億85百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により19億60百万円増加し、剰余金の配当により19億48百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億55百万円増加し、98億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億44百万円(前連結会計年度に得られた資金は66億75百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益44億11百万円、減価償却費40億98百万円、減損損失2億82百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億43百万円、たな卸資産の増加額7億97百万円、仕入債務の増加額6億71百万円、法人税等の支払額22億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億27百万円(前連結会計年度に使用した資金は40億74百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出150億円及び払戻による収入160億円、有形固定資産の取得による支出45億33百万円、関係会社出資金の払込による支出2億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億61百万円(前連結会計年度に使用した資金は32億22百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出19億46百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 76.2 | 78.3 | 76.3 | 76.3 | 71.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 66.9 | 75.7 | 65.9 | 72.1 | 62.6 |

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当50円以上の実施を基本とし、年間配当性向30%(連結ベースでの1株当たり当期純利益)を基準に配当することにいたしております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。また、当社は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

なお、当期の配当実績及び次期の配当予想につきましては、決算短信1ページ[2. 配当の状況]に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。

そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

③契約に係るリスク

i) フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,240件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成24年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は81億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

④人材に係るリスク

i) 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員、加盟店オーナー及びパートナーチェーン制度による経営委託者のリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

ii) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が存在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、東北地方を中心に一部店舗で営業休止や販売商品の限定を余儀なくされたものの、鋭意復旧に努めた結果、震災発生2ヶ月後の5月には、ほぼ被災前の状況に回復することが出来ました。

⑦その他のリスク

i) 個人情報漏洩について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 係争中の訴訟について

当社が「ほっともっと」を創設し営業を行っていることについて現在係争中の訴訟は、次のとおりであります。

- ・当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額：105億96百万円)されましたが、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴(損害賠償請求金額：23億26百万円に減縮)しており、現在係争中であります。
- ・当社が「ほっともっと」を創設した際に、㈱鹿児島食品サービスの加盟店(35店舗)に対し引き抜き行為を行ったこと及び同社傘下の「ほっかほっか亭」店舗に近接して「ほっともっと」店舗を新規出店したことにより損害を被った旨を主張され、平成21年6月23日、同社より損害賠償請求訴訟を鹿児島地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額：4億20百万円)されましたが、平成23年2月23日に鹿児島地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成23年3月4日、福岡高等裁判所宮崎支部に控訴(損害賠償請求金額：4億20百万円)しましたが、平成23年11月16日、福岡高等裁判所宮崎支部より、控訴人の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成23年11月29日、上告の提起及び上告受理の申立てをしております。
- ・当社が出店した直営店の影響により売上高が減少する等の損害を被り店舗が閉店するに至った旨を主張され、平成23年1月17日、㈱ほっかほっか亭総本部の元フランチャイジー1名より損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。なお、原告は、平成24年3月19日付で訴えの変更の申立てを行っており、その結果、16百万円の損害賠償を請求する内容に変更されております。(従来 of 損害賠償請求金額：11百万円)

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社3社(非連結子会社1社含む)及び関連会社6社(持分法非適用関連会社4社含む)の合計10社ですが、事業に関係のない関連会社2社(持分法非適用関連会社)を除いた8社が当社グループを構成しており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

| | |
|---------------|--|
| 持ち帰り弁当事業…………… | <p>当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。</p> <p>連結子会社㈱プレナスフーズは食肉の加工業務を、関連会社㈱フーディフレーバー(持分法適用会社)は、調味料の製造業務を行っております。</p> |
| 定食事業…………… | <p>当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。</p> |
| その他…………… | <p>当社は、学校給食にてお客様に料理・喫茶を提供しております。</p> <p>連結子会社㈱プレナス・エムケイは、しゃぶしゃぶと飲茶のレストラン「しゃぶしゃぶダイニングMK」店舗を展開しております。</p> <p>関連会社㈱九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。</p> |

なお、中華人民共和国において、合弁会社北京好麦道餐飲管理有限公司(非連結子会社)が、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を、シンガポール共和国において、合弁会社PLENUS & MK PTE. LTD. (持分法非適用関連会社)が、直営店にて定食類の販売を、それぞれ行っております。

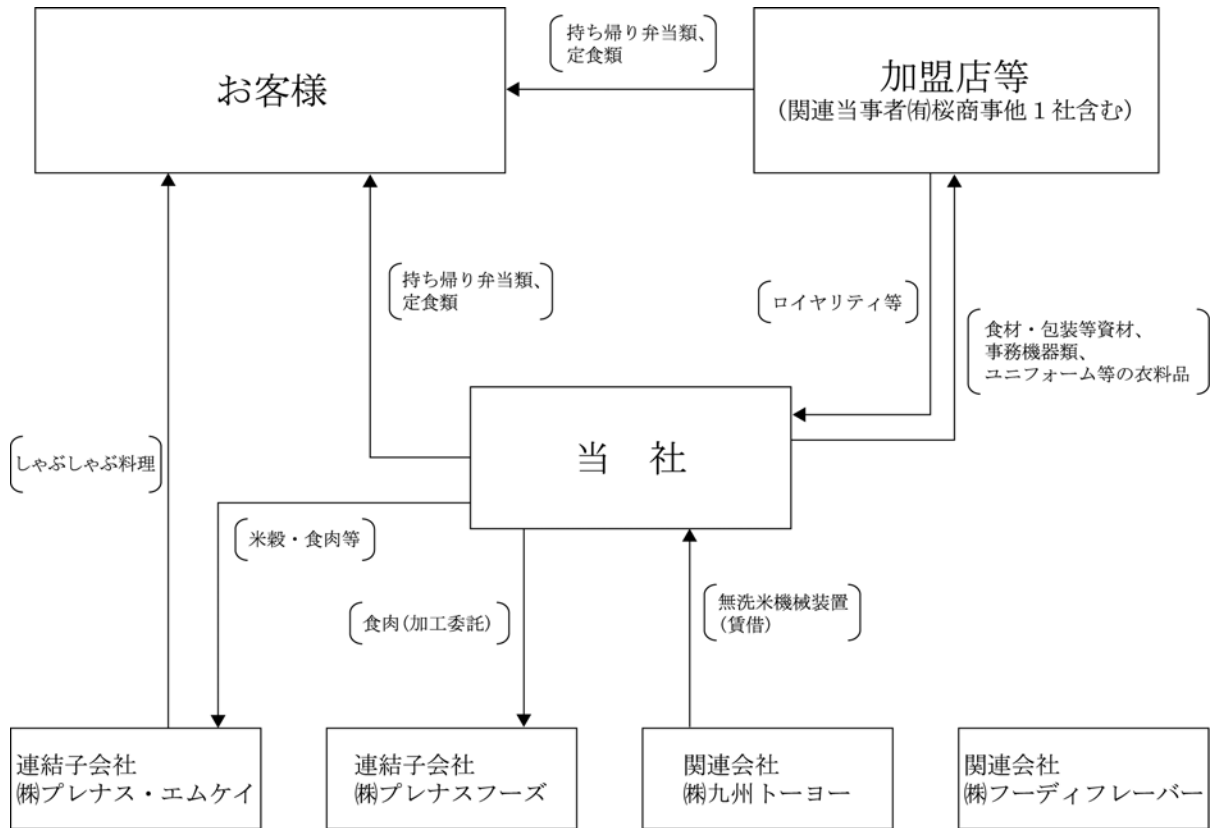
また、平成24年1月に大韓民国において、持ち帰り弁当類の販売を目的とする合弁会社YK Food Service Co., Ltd. (持分法非適用関連会社)を設立いたしました。

上記合弁会社3社については、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(注) 1. ㈱プレナスフーズ及び㈱フーディフレーバーは、主たる事業である持ち帰り弁当事業に記載しております。

2. その他の学校給食を提供する店舗は、平成24年3月31日をもって全て退店いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、関連会社(株)フーディフレーバーと当社との間に営業取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記各項目につきましては、平成20年2月期決算短信(連結)[平成20年4月18日開示]にて開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信(連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(当社ホームページ)

<http://www.plenus.co.jp/index.php>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、企業間競争が一層激化する等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下にあって、当社グループは、企業価値を高めつつ成長を続けるため、以下の経営戦略を推進してまいります。

【新規出店の推進】

一人でも多くのお客様に当社グループが提供する食事をご利用いただけるよう取り組み続けること、それはお客様の利便性を高めることであり、また、当社グループ事業の将来に亘る成長に繋がります。このため、当社グループは、今後とも積極的に出店余地が大きいエリアを中心に新規出店を推進していきます。

①国内

持ち帰り弁当事業の「ほっともっと」、定食事業の「やよい軒」、しゃぶしゃぶと飲茶のレストラン「しゃぶしゃぶダイニングMK」の3つのブランドによる店舗展開を継続いたします。出店余地の大きいエリアを中心に集中して新規出店を進め、店舗網を拡大すると共に、当該エリア内においてもブランドの認知度を高めて、営業基盤の充実を図ってまいります。その上で、平成26年2月末において、次の店舗体制の達成を目指してまいります。

- ・ほっともっと 3,000店
- ・やよい軒 300店
- ・しゃぶしゃぶダイニングMK 50店

②海外

今後国内の市場規模の縮小が予想されるため、中長期的な成長を続けるためには、海外における新たな市場の獲得が不可欠であり、アジアを中心に事業展開を図ってまいります。

現状、タイ王国及びシンガポール共和国にて「やよい軒」、中華人民共和国にて「Hotto Motto(好麦道)」をそれぞれ出店しております。また、大韓民国での「ほっともっと」の出店準備を新たに進めております。

【店舗の収益力の向上】

新規出店に注力しつつも、個々の店舗がその地域に根付き、着実に業績を伸ばしてゆくことが、当社グループ全体の成長性を高めてゆく原動力であります。顧客満足を実現し、競合他店との差別化を図りながら、個々の店舗の収益力を向上させるため、次の事項に取り組んでまいります。

①店舗のQ S C (品質、接客、清潔感)の向上

店舗マニュアルの徹底をはじめ、教育・研修を通して、Q S Cのレベルの向上を図り、お客様により快適に利用いただける店舗づくりを目指してまいります。

②商品力の強化

幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。

③効果的な販売促進活動の展開

話題性のあるキャンペーンの実施をはじめ、個店別のキャンペーン情報の発信等、お客様の来店を促進する効果的な販売促進活動を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境、中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

【食の安全・安心の確保】

原発事故による放射性物質の影響への不安等もあり、消費者の食の安全・安心へのニーズはますます高まっております。当社グループは、食の事業に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせる事象が発生した場合には、適宜当社グループの品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めてまいります。

【原材料の安定調達・安定供給体制の確保】

世界的な食材の調達競争が厳しさを増す中で、良質の原材料を安定的に調達し、安価で店舗に供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。このため、各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力の強化に努めてまいります。併せて、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、適宜見直し効率化に取り組んでまいります。

【商品力及び販売力の充実】

厳しい企業間競争の中で、商品力及び販売力の強化が必要となります。このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQ S Cのレベルの向上を図る等、販売力の強化に努めてまいります。

【よりよい物件の確保】

新規出店を進める上で、お客様にとって、より利便性が高い物件を確保することは重要な課題であります。このため、物件情報の収集力強化及び商圈調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めてまいります。

【人材の確保・教育】

当社グループが、長期的に成長を続けるために、人材の確保・育成が重要な課題であります。このため当社グループの将来を担う人材を積極的に採用すると共に、教育・研修等を充実して育成を図ってまいります。

【環境保護や社会貢献活動への取り組み】

企業も社会の一員として、環境保護や社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが

求められております。当社グループでは、事業活動を通して、店舗での無洗米の使用、フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)を継続すると共に、電力消費量のさらなる削減等、環境保護に努めてまいります。併せて、スポーツ支援等を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,649 | 22,805 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,799 | 3,058 |
| 商品及び製品 | 4,060 | 4,839 |
| 原材料及び貯蔵品 | 71 | 91 |
| 繰延税金資産 | 550 | 554 |
| その他 | 2,065 | 2,226 |
| 貸倒引当金 | △327 | △500 |
| 流動資産合計 | 30,870 | 33,074 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 19,568 | 21,801 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,037 | 827 |
| 土地 | 7,188 | 7,188 |
| リース資産（純額） | 58 | 43 |
| 建設仮勘定 | 6 | 16 |
| その他（純額） | 949 | 1,277 |
| 有形固定資産合計 | ※1 28,810 | ※1 31,155 |
| 無形固定資産 | 518 | 494 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 775 | ※2 774 |
| 長期貸付金 | 1,818 | 1,741 |
| 繰延税金資産 | 985 | 1,264 |
| 差入保証金 | 6,310 | 6,446 |
| 投資不動産（純額） | ※1 2,413 | ※1 2,394 |
| その他 | 1,061 | 1,179 |
| 貸倒引当金 | △17 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 13,347 | 13,781 |
| 固定資産合計 | 42,675 | 45,431 |
| 資産合計 | 73,546 | 78,505 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,348 | 5,019 |
| リース債務 | 15 | 15 |
| 資産除去債務 | — | 8 |
| 未払法人税等 | 1,138 | 1,611 |
| 賞与引当金 | 271 | 284 |
| ポイント引当金 | 53 | 82 |
| 株主優待引当金 | 73 | 120 |
| その他 | 6,813 | 7,161 |
| 流動負債合計 | 12,713 | 14,303 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 48 | 33 |
| 長期預り保証金 | 3,837 | 3,806 |
| 退職給付引当金 | 156 | — |
| 資産除去債務 | — | 3,550 |
| その他 | 660 | 626 |
| 固定負債合計 | 4,703 | 8,017 |
| 負債合計 | 17,416 | 22,320 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,461 | 3,461 |
| 資本剰余金 | 4,922 | 4,922 |
| 利益剰余金 | 59,760 | 59,771 |
| 自己株式 | △12,050 | △12,050 |
| 株主資本合計 | 56,093 | 56,104 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11 | △16 |
| その他の包括利益累計額合計 | △11 | △16 |
| 新株予約権 | 48 | 96 |
| 純資産合計 | 56,129 | 56,185 |
| 負債純資産合計 | 73,546 | 78,505 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 122,514 | 127,068 |
| 売上原価 | ※1 59,026 | ※1 61,041 |
| 売上総利益 | 63,488 | 66,027 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 配送費 | 5,831 | 5,607 |
| 貸倒引当金繰入額 | 202 | 273 |
| 役員報酬 | 279 | 290 |
| 給料及び賞与 | 21,461 | 23,051 |
| 賞与引当金繰入額 | 266 | 277 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12 | — |
| 賃借料 | 7,310 | 7,198 |
| 減価償却費 | 3,386 | 3,751 |
| 水道光熱費 | 3,269 | 3,637 |
| その他 | 15,719 | 15,665 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 57,738 | 59,752 |
| 営業利益 | 5,749 | 6,274 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 71 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 為替差益 | 13 | 11 |
| 固定資産賃貸料 | 137 | 147 |
| 補助金収入 | 31 | 27 |
| 受取補償金 | 13 | 92 |
| 持分法による投資利益 | — | 5 |
| その他 | 122 | 154 |
| 営業外収益合計 | 408 | 512 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産賃貸費用 | 21 | 31 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 2 |
| 賃貸借契約解約損 | 57 | 30 |
| 持分法による投資損失 | 8 | — |
| その他 | 33 | 25 |
| 営業外費用合計 | 122 | 90 |
| 経常利益 | 6,035 | 6,696 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 16 | ※2 8 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 43 | 3 |
| 退職給付制度終了益 | — | 43 |
| 災害見舞金受取額 | — | 206 |
| 特別利益合計 | 61 | 261 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 363 | ※3 174 |
| 減損損失 | ※4 673 | ※4 282 |
| 関係会社株式評価損 | 493 | — |
| 災害義援金等 | — | 228 |
| 災害による損失 | — | ※5 214 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,643 |
| その他 | 13 | 2 |
| 特別損失合計 | 1,544 | 2,546 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,551 | 4,411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,383 | 2,732 |
| 法人税等調整額 | △260 | △280 |
| 法人税等合計 | 2,123 | 2,451 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,960 |
| 当期純利益 | 2,428 | 1,960 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,960 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △4 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △4 |
| 包括利益 | — | ※1 1,956 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 1,956 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,461 | 3,461 |
| 当期末残高 | 3,461 | 3,461 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,922 | 4,922 |
| 当期末残高 | 4,922 | 4,922 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 59,282 | 59,760 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,951 | △1,948 |
| 当期純利益 | 2,428 | 1,960 |
| 当期変動額合計 | 477 | 11 |
| 当期末残高 | 59,760 | 59,771 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △10,789 | △12,050 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,261 | — |
| 当期変動額合計 | △1,261 | — |
| 当期末残高 | △12,050 | △12,050 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 56,877 | 56,093 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,951 | △1,948 |
| 当期純利益 | 2,428 | 1,960 |
| 自己株式の取得 | △1,261 | — |
| 当期変動額合計 | △784 | 11 |
| 当期末残高 | 56,093 | 56,104 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △15 | △11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3 | △4 |
| 当期変動額合計 | 3 | △4 |
| 当期末残高 | △11 | △16 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △15 | △11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3 | △4 |
| 当期変動額合計 | 3 | △4 |
| 当期末残高 | △11 | △16 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 48 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 48 | 48 |
| 当期変動額合計 | 48 | 48 |
| 当期末残高 | 48 | 96 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 56,862 | 56,129 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,951 | △1,948 |
| 当期純利益 | 2,428 | 1,960 |
| 自己株式の取得 | △1,261 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51 | 43 |
| 当期変動額合計 | △732 | 55 |
| 当期末残高 | 56,129 | 56,185 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,551 | 4,411 |
| 減価償却費 | 3,695 | 4,098 |
| 減損損失 | 673 | 282 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,643 |
| 関係会社株式評価損 | 493 | — |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 349 | 173 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 53 | 174 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 14 | 12 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △662 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 36 | △156 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 29 | 29 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | 73 | 47 |
| 受取利息及び受取配当金 | △89 | △74 |
| 為替差損益 (△は益) | △0 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 8 | △5 |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △7 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1 | — |
| 災害見舞金受取額 | — | △206 |
| 災害義援金等 | — | 228 |
| 災害損失 | — | 214 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △239 | △258 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △316 | △797 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 190 | 671 |
| その他 | 875 | △51 |
| 小計 | 9,732 | 10,430 |
| 利息及び配当金の受取額 | 86 | 78 |
| 災害見舞金の受取額 | — | 206 |
| 災害義援金等の支払額 | — | △193 |
| 災害損失の支払額 | — | △205 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △3,144 | △2,271 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,675 | 8,044 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △18,000 | △15,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 19,000 | 16,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,036 | △4,533 |
| 有形固定資産の除却による支出 | — | △81 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 285 | 138 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △63 | △162 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | — |
| 貸付けによる支出 | △315 | △215 |
| 貸付金の回収による収入 | 401 | 305 |
| 差入保証金の差入による支出 | △332 | △402 |
| 差入保証金の回収による収入 | 341 | 290 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △135 | △256 |
| その他 | △222 | △10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,074 | △3,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △1,261 | — |
| 配当金の支払額 | △1,950 | △1,946 |
| その他 | △10 | △15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,222 | △1,961 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △620 | 2,155 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,270 | 7,649 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 7,649 | ※ 9,805 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 2社 ㈱プレナス・エムケイ ㈱プレナスフーズ</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 北京好麦道餐飲管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1)連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 北京好麦道餐飲管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 ㈱九州トーヨー ㈱フーディフレーター</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社 (非連結子会社) 北京好麦道餐飲管理有限公司 (関連会社) ㈱ほっかほっか亭総本部 ㈱鹿児島食品サービス PLENUS & MK PTE. LTD. 持分法を適用しない理由 ㈱ほっかほっか亭総本部及び㈱鹿児島食品サービスは、当社が平成20年5月に「ほっともっと」を創設後、当社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、北京好麦道餐飲管理有限公司及びPLENUS & MK PTE. LTD. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社 (非連結子会社) 北京好麦道餐飲管理有限公司 (関連会社) ㈱ほっかほっか亭総本部 ㈱鹿児島食品サービス PLENUS & MK PTE. LTD. YK Food Service Co., Ltd. 持分法を適用しない理由 ㈱ほっかほっか亭総本部及び㈱鹿児島食品サービスは、当社が平成20年5月に「ほっともっと」を創設後、当社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、北京好麦道餐飲管理有限公司、PLENUS & MK PTE. LTD. 及びYK Food Service Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|---|--|
| | <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)九州トーヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法</p> | <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 なお、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前の所有権移転外フ ァイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>④ 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した賃貸用建物(附属設備を除 く)については定額法によっており ます。</p> | <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 投資不動産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>① 貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、当連結会計年度より、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度の計上額は ありません。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----|--|--|
| | <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(68百万円)しております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>⑥ 退職給付引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成23年12月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度終了益」として、43百万円を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------------|---|--|
| (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分636百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|---|--|
| | <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が291百万円、税金等調整前当期純利益が1,934百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,343百万円であります。</p> |

(表示方法の変更)

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「リース解約損」は6百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| <p>(投資不動産の利用目的の変更) 従来は「投資不動産」として表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当連結会計年度より「土地」に含めて表示しております。なお、「土地」に含めて表示することにした「投資不動産」は968百万円であります。</p> | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|------|---|--|
| ※1 | 減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 17,098百万円 投資不動産 26百万円 | 減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 21,252百万円 投資不動産 47百万円 |
| ※2 | 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166百万円 | 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172百万円 |
| 偶発債務 | <p>(1) 保証債務 加盟店等 157百万円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 16百万円 (銀行借入債務保証)</p> <p>(2) 訴訟等 当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額:105億96百万円)されましたが、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴(損害賠償請求金額:23億26百万円に減縮)しており、現在係争中であります。</p> | <p>(1) 保証債務 加盟店等 135百万円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 11百万円 (銀行借入債務保証)</p> <p>(2) 訴訟等 同左</p> |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|--|---------------|----------------|---------------|----------------------|------|--------------|-------|--|---------|-------------|-------|----------------------------|------|-------------|------|----|--------|---|-------------|---------|---------|-------|---------|----------------|-------|--------|--------|--|----|----|----|---------------|---------------------|-----|-------------|-----|------------------|-----|-------------|----|----|---|---|-----|---------|--------|----------------|------|-------|------|----|--------|
| ※1 | 売上原価には、賞与引当金繰入額が5百万円含まれております。 | 売上原価には、賞与引当金繰入額が7百万円含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 12百万円 | その他(工具、器具及び備品) | 4百万円 | 無形固定資産 | 0百万円 | 合計 | 16百万円 | 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 7百万円 | その他 | 0百万円 | 合計 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(除却)</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(除却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)(除却)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産(除却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)(除却)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(売却)</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>363百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物(除却) | 341百万円 | 機械装置及び運搬具(除却) | 0百万円 | その他(工具、器具及び備品)(除却) | 2百万円 | 投資不動産(除却) | 0百万円 | その他(長期前払費用)(除却) | 5百万円 | 建物及び構築物(売却) | 12百万円 | 機械装置及び運搬具(売却) | 0百万円 | 無形固定資産(売却) | 0百万円 | 合計 | 363百万円 | 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(除却)</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他(売却)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>174百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物(除却) | 163百万円 | その他(除却) | 9百万円 | その他(売却) | 1百万円 | 合計 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(除却) | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具(除却) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品)(除却) | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産(除却) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用)(除却) | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(売却) | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具(売却) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(売却) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(除却) | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(除却) | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(売却) | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店等60店舗)</td> <td>建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市他</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店5店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 加須市他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 東村山市</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>673百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | ほっともっと (直営店等60店舗) | 建物等 | 新潟県 阿賀野市他 | 535 | やよい軒 (直営店5店舗) | 建物等 | 埼玉県 加須市他 | 78 | しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗) | 建物等 | 東京都 東村山市 | 59 | 合計 | — | — | 673 | 建物及び構築物 | 622百万円 | リース資産 | 29百万円 | その他(工具、器具及び備品) | 21百万円 | 合計 | 673百万円 | <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店25店舗)</td> <td>建物等</td> <td>愛媛県 松山市他</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 豊島区他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>282百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | ほっともっと (直営店25店舗) | 建物等 | 愛媛県 松山市他 | 252 | やよい軒 (直営店2店舗) | 建物等 | 東京都 豊島区他 | 30 | 合計 | — | — | 282 | 建物及び構築物 | 274百万円 | その他(工具、器具及び備品) | 6百万円 | リース資産 | 1百万円 | 合計 | 282百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ほっともっと (直営店等60店舗) | 建物等 | 新潟県 阿賀野市他 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| やよい軒 (直営店5店舗) | 建物等 | 埼玉県 加須市他 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗) | 建物等 | 東京都 東村山市 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 673百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ほっともっと (直営店25店舗) | 建物等 | 愛媛県 松山市他 | 252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| やよい軒 (直営店2店舗) | 建物等 | 東京都 豊島区他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----|--|---|
| ※5 | | 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による 損失の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産の廃棄損 54百万円 広告宣伝費 114百万円 固定資産の廃棄損 8百万円 その他 35百万円 <hr/> 合計 214百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,431百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | —百万円 |
| 計 | 2,431百万円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|------------------|------|
| その他有価証券評価差額金 | 3百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | —百万円 |
| 計 | 3百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 44,392 | — | — | 44,392 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(千株) | 5,182 | 1,000 | — | 6,182 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付 1,000千株
 単元未満株式の買取 0千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|-------------------------|------------|---------------|----|----|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | 平成22年ストックオプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | 48 |
| 合計 | | | — | — | — | 48 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成22年1月14日取締役会 | 普通株式 | 980 | 25.00 | 平成22年2月28日 | 平成22年4月30日 |
| 平成22年8月23日取締役会 | 普通株式 | 970 | 25.00 | 平成22年8月31日 | 平成22年10月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年1月14日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 993 | 26.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年4月28日 |

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 44,392 | — | — | 44,392 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 6,182 | — | — | 6,182 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|--------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 96 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 96 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成23年1月14日取締役会 | 普通株式 | 993 | 26.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年4月28日 |
| 平成23年8月22日取締役会 | 普通株式 | 955 | 25.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年10月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年1月23日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 955 | 25.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年4月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|---|--|
| ※ | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,649百万円 預入期間3ヵ月超の定期預金 △14,000百万円 現金及び現金同等物 7,649百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 22,805百万円 預入期間3ヵ月超の定期預金 △13,000百万円 現金及び現金同等物 9,805百万円 |
| 2 | | 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物が1,678百万円、資産除去債務が3,559百万円増加しております。 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|----------|-------------------------|--------------------|-------------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|--------------------------|--------------|--|--------|----------|-------|-------|--------------------|------|---------|-----------------|-----------------|--------|---------|-----------------|-----------------|--------|-----|------|--------------------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|--|--------|--|--------|----------|----------|--------|-----------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-----------------|-----------------|--------|---------|-----------------|-----------------|--------|--|-----------------|---------|-----|--------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ブランド変更費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△689百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 子会社繰越欠損金 | 523百万円 | 関係会社株式評価損 | 410百万円 | 減損損失累計額 | 320百万円 | 長期未払金 | 257百万円 | 賞与引当金 | 183百万円 | 未払社会保険料 | 103百万円 | 未払事業税 | 97百万円 | ブランド変更費用 | 82百万円 | 貸倒引当金 | 40百万円 | その他 | 235百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,255百万円 | 評価性引当金 | △689百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,565百万円 | 繰延税金負債 | | その他 | △29百万円 | 繰延税金負債合計 | △29百万円 | 繰延税金資産純額 | 1,535百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△862百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,485百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△666百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 資産除去債務 | 1,280百万円 | 子会社繰越欠損金 | 497百万円 | 関係会社株式評価損 | 359百万円 | 減損損失累計額 | 326百万円 | 長期未払金 | 218百万円 | 賞与引当金 | 167百万円 | 未払事業税 | 131百万円 | その他 | 365百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,348百万円 | 評価性引当金 | △862百万円 | 繰延税金資産合計 | 2,485百万円 | 繰延税金負債 | | 資産除去債務に対応する除去費用 | △638百万円 | その他 | △28百万円 | 繰延税金負債合計 | △666百万円 | 繰延税金資産純額 | 1,819百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブランド変更費用 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,565百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 1,535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 1,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,348百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 1,819百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | 住民税均等割額 | 0.7% | 評価性引当金 | 4.7% | その他 | △0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.6% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 住民税均等割額 | 0.8% | 評価性引当金 | 6.6% | 税率変更による | | 期末繰延税金資産の減額修正 | 5.6% | その他 | 0.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 4.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 6.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末繰延税金資産の減額修正 | 5.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が169百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加しております。</p> | 平成25年2月28日まで | 40.4% | 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで | 37.8% | 平成28年3月1日以降 | 35.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年2月28日まで | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで | 37.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成28年3月1日以降 | 35.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から10～31年と見積り、割引率は1.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 (注) | 3,343百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 272百万円 |
| 時の経過による調整額 | 37百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △62百万円 |
| その他の増減額 (△は減少) | △31百万円 |
| 期末残高 | 3,559百万円 |

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

| | 持ち帰り弁当 事業 (百万円) | 定食事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む) | 104,240 | 16,145 | 2,128 | 122,514 | — | 122,514 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | — | 0 | 1 | (1) | — |
| 計 | 104,241 | 16,145 | 2,129 | 122,516 | (1) | 122,514 |
| 営業費用 | 99,313 | 15,203 | 2,081 | 116,597 | 167 | 116,765 |
| 営業利益 | 4,928 | 941 | 47 | 5,918 | (168) | 5,749 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 39,751 | 6,396 | 2,304 | 48,452 | 25,093 | 73,546 |
| 減価償却費 | 2,986 | 554 | 55 | 3,596 | 41 | 3,638 |
| 減損損失 | 535 | 78 | 59 | 673 | — | 673 |
| 資本的支出 | 3,932 | 1,124 | 215 | 5,271 | 7 | 5,279 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業……持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティ、その他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入

定食事業……定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティ、その他営業収入

その他事業……学校給食、企業給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は186百万円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は25,093百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「持ち帰り弁当事業」及び「定食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「持ち帰り弁当事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)等を行っております。

「定食事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|---|--------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 持ち帰り 弁当事業 | 定食事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入を 含む) | 104,239 | 16,146 | 120,385 | 2,128 | 122,514 | — | 122,514 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | △1 | — |
| 計 | 104,240 | 16,146 | 120,387 | 2,129 | 122,516 | △1 | 122,514 |
| セグメント利益 | 5,013 | 815 | 5,829 | 56 | 5,886 | △136 | 5,749 |
| セグメント資産 | 40,169 | 6,762 | 46,931 | 1,351 | 48,283 | 25,262 | 73,546 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,965 | 574 | 3,539 | 57 | 3,596 | 41 | 3,638 |
| 減損損失 | 535 | 78 | 614 | 59 | 673 | — | 673 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,858 | 1,192 | 5,050 | 220 | 5,271 | 7 | 5,279 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、学校給食、企業給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|---|--------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 持ち帰り 弁当事業 | 定食事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入を 含む) | 107,029 | 17,542 | 124,572 | 2,496 | 127,068 | — | 127,068 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 0 | 0 | △0 | — |
| 計 | 107,029 | 17,542 | 124,572 | 2,496 | 127,068 | △0 | 127,068 |
| セグメント利益 | 5,645 | 727 | 6,373 | 40 | 6,414 | △139 | 6,274 |
| セグメント資産 | 42,337 | 8,271 | 50,609 | 1,657 | 52,266 | 26,239 | 78,505 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,160 | 739 | 3,899 | 92 | 3,992 | 40 | 4,032 |
| 減損損失 | 252 | 30 | 282 | — | 282 | — | 282 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,711 | 1,777 | 6,488 | 422 | 6,911 | 54 | 6,965 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、学校給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

また、店舗構成の変化による実態変化を適切に反映させるため、共通費用等の配賦方法を見直しております。これにより、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を新しい配賦方法で計算した場合、各セグメント利益は、持ち帰り弁当事業で85百万円増加、定食事業で126百万円減少、その他事業で8百万円増加、消去又は全社で32百万円増加しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,467円71銭 | 1,467円90銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 62円53銭 | 51円30銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 62円49銭 | 51円21銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 2,428百万円 | 1,960百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,428百万円 | 1,960百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 38,834千株 | 38,210千株 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | — | — |
| 普通株式増加数 | 27千株 | 69千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳 | | |
| 新株予約権 | 27千株 | 69千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|
| <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故により、当社グループが事業を展開する東日本地域においても影響を受けております。</p> <p>具体的には、在庫や店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。間接的な影響を除いた損失額につきましては、今のところ限定的(2億円程度)と見込んでおります。なお、現在においても、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。</p> | <p>-----</p> |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,509 | 22,731 |
| 売掛金 | 2,854 | 3,131 |
| 商品及び製品 | 3,817 | 4,563 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3 | 2 |
| 前払費用 | 638 | 719 |
| 繰延税金資産 | 533 | 539 |
| 関係会社短期貸付金 | 109 | 109 |
| 未収入金 | 770 | 1,576 |
| その他 | 628 | 679 |
| 貸倒引当金 | △327 | △500 |
| 流動資産合計 | 30,537 | 33,551 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 16,988 | 19,034 |
| 構築物（純額） | 1,929 | 1,870 |
| 機械及び装置（純額） | 380 | 327 |
| 車両運搬具（純額） | 5 | 2 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 899 | 1,185 |
| 土地 | 6,616 | 6,616 |
| 建設仮勘定 | 6 | — |
| 有形固定資産合計 | ※1 26,827 | ※1 29,036 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 396 | 377 |
| 電話加入権 | 112 | 108 |
| 無形固定資産合計 | 508 | 486 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 608 | 601 |
| 関係会社株式 | 222 | 222 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 関係会社出資金 | 314 | 392 |
| 長期貸付金 | 1,766 | 1,681 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,594 | 2,909 |
| 破産更生債権等 | 6 | 8 |
| 長期前払費用 | 473 | 480 |
| 繰延税金資産 | 992 | 1,268 |
| 前払年金費用 | 23 | — |
| 差入保証金 | 6,126 | 6,253 |
| 保険積立金 | 212 | 223 |
| 会員権 | 10 | 10 |
| 投資不動産（純額） | ※1 2,930 | ※1 2,938 |
| その他 | — | 41 |
| 貸倒引当金 | △1,037 | △1,122 |
| 投資その他の資産合計 | 15,245 | 15,911 |
| 固定資産合計 | 42,581 | 45,434 |
| 資産合計 | 73,118 | 78,986 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年 2月28日) | 当事業年度 (平成24年 2月29日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,429 | 5,059 |
| 未払金 | 3,012 | 3,962 |
| 未払費用 | 1,464 | 1,480 |
| 未払法人税等 | 1,131 | 1,601 |
| 未払消費税等 | 328 | 331 |
| 前受金 | 28 | 27 |
| 預り金 | 1,742 | 1,831 |
| 賞与引当金 | 256 | 267 |
| ポイント引当金 | 53 | 82 |
| 株主優待引当金 | 73 | 120 |
| 資産除去債務 | — | 8 |
| 流動負債合計 | 12,520 | 14,773 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 3,842 | 3,810 |
| 退職給付引当金 | 156 | — |
| 資産除去債務 | — | 3,544 |
| その他 | 657 | 625 |
| 固定負債合計 | 4,657 | 7,981 |
| 負債合計 | 17,177 | 22,755 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,461 | 3,461 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,881 | 3,881 |
| その他資本剰余金 | 1,040 | 1,040 |
| 資本剰余金合計 | 4,922 | 4,922 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 462 | 462 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 55,800 | 56,200 |
| 繰越利益剰余金 | 3,309 | 3,154 |
| 利益剰余金合計 | 59,571 | 59,817 |
| 自己株式 | △12,050 | △12,050 |
| 株主資本合計 | 55,905 | 56,150 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11 | △16 |
| 評価・換算差額等合計 | △11 | △16 |
| 新株予約権 | 48 | 96 |
| 純資産合計 | 55,941 | 56,231 |
| 負債純資産合計 | 73,118 | 78,986 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | ※1 113,322 | ※1 117,743 |
| その他の営業収入 | ※2 7,871 | ※2 7,758 |
| 売上高合計 | 121,193 | 125,501 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 20 | 48 |
| 当期製品製造原価 | 4,597 | 6,863 |
| 合計 | 4,618 | 6,912 |
| 製品期末たな卸高 | 48 | 96 |
| 製品売上原価 | 4,569 | 6,815 |
| 商品期首たな卸高 | 3,449 | 3,769 |
| 当期商品仕入高 | 58,004 | 56,502 |
| 合計 | 61,453 | 60,271 |
| 商品他勘定振替高 | ※3 3,421 | ※3 1,794 |
| 商品期末たな卸高 | 3,769 | 4,466 |
| 商品売上原価 | 54,263 | 54,009 |
| 売上原価合計 | 58,832 | 60,825 |
| 売上総利益 | 62,361 | 64,675 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,216 | 3,476 |
| 販売促進費 | 1,845 | 1,443 |
| 配送費 | 5,864 | 5,638 |
| 貸倒引当金繰入額 | 187 | 273 |
| 役員報酬 | 251 | 262 |
| 株式報酬費用 | 48 | 48 |
| 給料及び賞与 | 20,811 | 22,290 |
| 賞与引当金繰入額 | 255 | 266 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12 | — |
| 賃借料 | 7,102 | 6,957 |
| 減価償却費 | 3,324 | 3,650 |
| 水道光熱費 | 3,159 | 3,508 |
| 支払手数料 | 3,332 | 3,192 |
| 消耗品費 | 1,421 | 1,606 |
| その他 | 5,536 | 5,544 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 56,371 | 58,158 |
| 営業利益 | 5,989 | 6,517 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 123 | 105 |
| 有価証券利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 固定資産賃貸料 | ※4 212 | ※4 230 |
| 受取補償金 | 13 | 92 |
| その他 | 128 | 167 |
| 営業外収益合計 | 482 | 599 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産賃貸費用 | 73 | 91 |
| 貸倒引当金繰入額 | ※4 83 | ※4 86 |
| 賃貸借契約解約損 | 57 | 18 |
| その他 | 31 | 25 |
| 営業外費用合計 | 246 | 221 |
| 経常利益 | 6,225 | 6,895 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5 12 | ※5 8 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 42 | 3 |
| 退職給付制度終了益 | — | 75 |
| 災害見舞金受取額 | — | 206 |
| 特別利益合計 | 57 | 293 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※6 362 | ※6 174 |
| 減損損失 | ※7 614 | ※7 282 |
| 関係会社株式評価損 | 493 | — |
| 災害義援金等 | — | 228 |
| 災害による損失 | — | ※8 214 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,643 |
| その他 | 13 | 2 |
| 特別損失合計 | 1,484 | 2,545 |
| 税引前当期純利益 | 4,798 | 4,642 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,380 | 2,727 |
| 法人税等調整額 | 235 | △278 |
| 法人税等合計 | 2,615 | 2,448 |
| 当期純利益 | 2,182 | 2,194 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 4,314 | 93.8 | 6,422 | 93.6 |
| II 労務費 | 2 | 54 | 1.2 | 80 | 1.1 |
| III 経費 | 3 | 228 | 5.0 | 360 | 5.3 |
| 当期総製造費用 | | 4,597 | 100.0 | 6,863 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 4,597 | | 6,863 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| <p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 81百万円</p> | <p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 131百万円</p> |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,461 | 3,461 |
| 当期末残高 | 3,461 | 3,461 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,881 | 3,881 |
| 当期末残高 | 3,881 | 3,881 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,040 | 1,040 |
| 当期末残高 | 1,040 | 1,040 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,922 | 4,922 |
| 当期末残高 | 4,922 | 4,922 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 462 | 462 |
| 当期末残高 | 462 | 462 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 54,800 | 55,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,000 | 400 |
| 当期変動額合計 | 1,000 | 400 |
| 当期末残高 | 55,800 | 56,200 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,078 | 3,309 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,951 | △1,948 |
| 当期純利益 | 2,182 | 2,194 |
| 別途積立金の積立 | △1,000 | △400 |
| 当期変動額合計 | △768 | △154 |
| 当期末残高 | 3,309 | 3,154 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 59,340 | 59,571 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,951 | △1,948 |
| 当期純利益 | 2,182 | 2,194 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 231 | 245 |
| 当期末残高 | 59,571 | 59,817 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △10,789 | △12,050 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,261 | — |
| 当期変動額合計 | △1,261 | — |
| 当期末残高 | △12,050 | △12,050 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 56,935 | 55,905 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,951 | △1,948 |
| 当期純利益 | 2,182 | 2,194 |
| 自己株式の取得 | △1,261 | — |
| 当期変動額合計 | △1,030 | 245 |
| 当期末残高 | 55,905 | 56,150 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △15 | △11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3 | △4 |
| 当期変動額合計 | 3 | △4 |
| 当期末残高 | △11 | △16 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △15 | △11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3 | △4 |
| 当期変動額合計 | 3 | △4 |
| 当期末残高 | △11 | △16 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 48 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 48 | 48 |
| 当期変動額合計 | 48 | 48 |
| 当期末残高 | 48 | 96 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 56,920 | 55,941 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,951 | △1,948 |
| 当期純利益 | 2,182 | 2,194 |
| 自己株式の取得 | △1,261 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51 | 43 |
| 当期変動額合計 | △979 | 289 |
| 当期末残高 | 55,941 | 56,231 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準 及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定) ただし、直営店在庫のうち生鮮食 品等一部の商品は最終仕入原価法に よる原価法 | 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------|---|---|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> | <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>⑤ 投資不動産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|------------|--|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、当事業年度より、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 なお、当事業年度の計上額はありません。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 _____</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----|---|--|
| | <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により、償却(68百万円)しております。</p> <p>また、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年12月31日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度終了益」として、75百万円を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分636百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | 同左 |

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が291百万円、税引前当期純利益が1,934百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,343百万円であります。</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース解約損」は6百万円であります。</p> | |

(追加情報)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|
| <p>(投資不動産の利用目的の変更)</p> <p>従来は「投資不動産」として表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当事業年度より「土地」に含めて表示しております。なお、「土地」に含めて表示することにした「投資不動産」は968百万円であります。</p> | |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|----------|---|--|
| ※1 | 減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 15,896百万円 投資不動産 198百万円 | 減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 19,773百万円 投資不動産 233百万円 |
| 偶発 債務 | (1) 保証債務 加盟店等 157百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 16百万円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴(損害賠償請求金額：105億96百万円)されましたが、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。同社はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴(損害賠償請求金額：23億26百万円に減縮)しており、現在係争中であります。 | (1) 保証債務 加盟店等 135百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 11百万円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 同左 |

(損益計算書関係)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----|--|---|
| ※1 | 商品売上高の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 55,300百万円 (直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 57,892百万円 (その他) その他の売上高 129百万円 合計 113,322百万円 | 商品売上高の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 54,843百万円 (直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 62,772百万円 (その他) その他の売上高 127百万円 合計 117,743百万円 |
| ※2 | その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) フランチャイズ料収入 7,430百万円 保守・修理収入 244百万円 その他附帯収入 196百万円 合計 7,871百万円 | その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) フランチャイズ料収入 7,286百万円 保守・修理収入 241百万円 その他附帯収入 230百万円 合計 7,758百万円 |
| ※3 | 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 1,217百万円 販売費及び一般管理費 2,203百万円 合計 3,421百万円 | 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,759百万円 特別損失 33百万円 その他 1百万円 合計 1,794百万円 |
| ※4 | 関係会社との取引は次のとおりであります。 固定資産賃貸料 74百万円 貸倒引当金繰入額 80百万円 | 関係会社との取引は次のとおりであります。 固定資産賃貸料 82百万円 貸倒引当金繰入額 83百万円 |
| ※5 | 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 11百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 合計 12百万円 | 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 その他 0百万円 合計 8百万円 |
| ※6 | 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 331百万円 構築物(除却) 10百万円 工具、器具及び備品(除却) 2百万円 車両(除却) 0百万円 長期前払費用(除却) 4百万円 投資不動産(除却) 0百万円 建物(売却) 10百万円 構築物(売却) 2百万円 電話加入権(売却) 0百万円 合計 362百万円 | 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 161百万円 その他(除却) 10百万円 その他(売却) 1百万円 合計 174百万円 |

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|---|---------------|-------|---------------|----------------------|----------|--------------|-----|------------------|-----|-------------|----|----|---|---|-----|----|--------|-----|-------|-----------|-------|-------|-------|----|--------|--|----|----|----|---------------|---------------------|-----|-------------|-----|------------------|-----|-------------|----|----|---|---|-----|----|--------|-----|-------|-----------|------|-------|------|----|--------|
| ※7 | <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店等60店舗)</td> <td>建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市他</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店5店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 加須市他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | ほっともっと (直営店等60店舗) | 建物等 | 新潟県 阿賀野市他 | 535 | やよい軒 (直営店5店舗) | 建物等 | 埼玉県 加須市他 | 78 | 合計 | — | — | 614 | 建物 | 518百万円 | 構築物 | 53百万円 | 工具、器具及び備品 | 18百万円 | リース資産 | 23百万円 | 合計 | 614百万円 | <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店25店舗)</td> <td>建物等</td> <td>愛媛県 松山市他</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 豊島区他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | ほっともっと (直営店25店舗) | 建物等 | 愛媛県 松山市他 | 252 | やよい軒 (直営店2店舗) | 建物等 | 東京都 豊島区他 | 30 | 合計 | — | — | 282 | 建物 | 235百万円 | 構築物 | 38百万円 | 工具、器具及び備品 | 6百万円 | リース資産 | 1百万円 | 合計 | 282百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ほっともっと (直営店等60店舗) | 建物等 | 新潟県 阿賀野市他 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| やよい軒 (直営店5店舗) | 建物等 | 埼玉県 加須市他 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ほっともっと (直営店25店舗) | 建物等 | 愛媛県 松山市他 | 252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| やよい軒 (直営店2店舗) | 建物等 | 東京都 豊島区他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 | | <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の廃棄損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> | たな卸資産の廃棄損 | 54百万円 | 広告宣伝費 | 114百万円 | 固定資産の廃棄損 | 8百万円 | その他 | 35百万円 | 合計 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産の廃棄損 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産の廃棄損 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(千株) | 5,182 | 1,000 | — | 6,182 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付 1,000千株

単元未満株式の買取 0千株

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 6,182 | — | — | 6,182 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|-------|----------|-------|-----|--------|-----------------|-----------------|-----|--------|-----------------|---------------|--------|-------|------|--|--------------------|------|---------|------|--------|-------|-----|-------|--------------------------|--------------|---|--------|----------|-------|--------|-----------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----|--------|-----------------|----------------|--------|-------|------|--|--------------------|------|---------|------|--------|------|----------------------|------|-----|------|--------------------------|--------------|--------------|-------|-------------------------|-------|-------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,168百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当金 △612百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,555百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>1,526百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.5%</td></tr> </table> | 関係会社株式評価損 | 499百万円 | 貸倒引当金 | 452百万円 | 減損損失累計額 | 281百万円 | 長期未払金 | 257百万円 | 賞与引当金 | 177百万円 | 未払社会保険料 | 102百万円 | 未払事業税 | 97百万円 | ブランド変更費用 | 82百万円 | その他 | 217百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,168百万円 | その他 | △29百万円 | 繰延税金負債合計 | △29百万円 | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | 住民税均等割額 | 0.6% | 評価性引当金 | 12.8% | その他 | △0.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.5% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,261百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当金 △787百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,473百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△638百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△666百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>1,807百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年2月28日まで</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>平成28年3月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が169百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加しております。</p> | 資産除去債務 | 1,280百万円 | 貸倒引当金 | 459百万円 | 関係会社株式評価損 | 437百万円 | 減損損失累計額 | 293百万円 | 長期未払金 | 218百万円 | 賞与引当金 | 161百万円 | 未払事業税 | 131百万円 | その他 | 278百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,261百万円 | 資産除去債務に対応する除去費用 | △638百万円 | その他 | △28百万円 | 繰延税金負債合計 | △666百万円 | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 住民税均等割額 | 0.7% | 評価性引当金 | 6.2% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.6% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.7% | 平成25年2月28日まで | 40.4% | 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで | 37.8% | 平成28年3月1日以降 | 35.4% |
| 関係会社株式評価損 | 499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 281百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブランド変更費用 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 12.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 1,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 6.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年2月28日まで | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで | 37.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成28年3月1日以降 | 35.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から10～31年と見積り、割引率は1.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 (注) | 3,343百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 266百万円 |
| 時の経過による調整額 | 37百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △62百万円 |
| その他の増減額 (△は減少) | △31百万円 |
| 期末残高 | 3,553百万円 |

- (注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,462円78銭 | 1,469円10銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 56円19銭 | 57円43銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 56円15銭 | 57円33銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 2,182百万円 | 2,194百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,182百万円 | 2,194百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 38,834千株 | 38,210千株 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | — | — |
| 普通株式増加数 | 27千株 | 69千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳 | | |
| 新株予約権 | 27千株 | 69千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故により、当社が事業を展開する東日本地域においても影響を受けております。</p> <p>具体的には、在庫や店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。間接的な影響を除いた損失額につきましては、今のところ限定的(2億円程度)と見込んでおります。なお、現在においても、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。</p> | <p>—————</p> |

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当はありません。

②その他の役員の異動(平成24年5月23日付予定)

新任監査役候補

常勤監査役 たかはし つとむ
高橋 勉 (現 総務部長)